

「第38回室蘭市都市計画審議会」議事録

1. 開催日時 平成30年11月27日(火)10:00～11:30
2. 開催場所 室蘭市役所2階 大会議室
3. 出席者 委員:市村 恒士、大橋 祐介、清水 ヒデ、上村 正人、土倉 崇、真境名 達哉、
三村 紀子、森川 卓也、山中 正尚
市側:(都市建設部長)佐藤 肇、(都市政策推進室長)佐野 正樹
(都市政策推進課主幹)佐藤 一徳、佐々木 裕司
(都市政策推進課都市政策推進係長)村井 幹男
(同主査)北村 祐貴 (同主任)門澤 秀斗 (同主任)及川 祐一
4. 報告案件 (1)これまでの取り組みと今年度のスケジュール【資料1】
(2)室蘭市立地適正化計画(素案)について【資料2、3】
5. 傍聴者 報道関係者3名
6. 要旨
 - (1)これまでの取り組みと今年度のスケジュール
 - ・資料1にて事務局より概要の説明
 - (2)室蘭市立地適正化計画(素案)について
 - ・資料2、3にて事務局より概要の説明

<質疑・応答>

山中委員

- ・この計画に対する防災対策に関する考え方は。

事務局

- ・この計画における、災害リスクの対応については、土砂災害警戒区域を誘導区域から除くことを想定している。防災対策については、地域防災計画との連携を掲げているため、本計画に具体的な措置等を記載していない。
- ・ただし、実際のまちづくりにおいては、災害リスクの検討も重要な視点となるため、今後作成する都市計画マスタープランにて防災の視点を組み込んだり、あるいは、防災計画をまちづくりにあわせて変更したり、今後検討していきたいと考えている。

山中委員

- ・災害の対応については、これまでの対応や連携から初期段階の対応整備が出来てきている。問題なのは、災害後のボランティアセンターの設置とボランティアの受け入れだ。今回の胆振東部地震のボランティアセンターについても、設置場所に苦労したと聞く。多いときで、200人のボランティアがセンターに集合し、同程度の車の駐車場所も必要となる。公共施設を集約していく考えは必要だと思うが、有事の際にどのように対応していくのかという視点も考慮しながら、公共施設配置の検討も必要だろう。
- ・先般の胆振の社会福祉協議会の会合においても、このような検討をしている自治体はなかった。会議の中でも、社会福祉協議会の方でボランティアの受け入れ体制を含めてたたき台をつくり、自治体と連携することとした。防災の担当も含めて今後のまちづくりの検討の際は考慮して欲しい。

森川委員

- ・連合町会では、地区懇談会や出前講座などでこの計画の概要を説明してもらってきたが、役員の中でも役所が決めてしまって、自分たちの意見なんて反映されないと冷めた意見や他人ごとな意見を言う人もいる。この計画を始め、今市では重要な計画が次々策定されている。そうした中で、説明会も行っているが、なかなか市民が集まらず、周知が進んでいないと感じる。
- ・先日、PTAの役員の方にこの計画について説明したら、大変大事な取り組みを進めていると話していた。実際10年、20年後の話になるので、若い人にもっとこの計画を知ってもらって、興味を持ってもらいたい。具体的には、PTAの会合に入っていくたり、若い人の団体の場に入っていくたりすることも必要だろう。

事務局

- ・周知方法については、今お話しいただいたターゲットも含めて今後も周知活動を続けていきたい。

真境名委員

- ・個人的には、都市機能のバランスをもっと検討して欲しい。この計画について、市民だけでなく政治家の興味、関心も低いと感じる。計画にある施設は建設すると100年そこに位置してまちの根幹を決める重要なもの、市長選の争点になっても良い内容の話をしている。もっと話をオープンにして、計画ができあがる前段階から市民の関心を高める必要があると思う。

事務局

- ・12月の議会に、計画に素案を示していくことになるので、今回頂いた意見も踏まえて、丁寧に説明させてもらう。

土倉委員

- ・P80のシナリオについて、年100人の根拠と誘導する具体的な施策は検討しているのか。

事務局

- ・年 100 人については、目標として 33 人/ha を 35 人/ha にするにあたり、2 人/ha 誘導する必要がある。設定した居住誘導区域が約 1,000ha なので、区域内では 2,000 人誘導する必要がある、計画期間 20 年を単純に割り返して算出した数値。
- ・具体的にどんな施策を取り組むかについては、予算の事もあるので、財政部局と協議しながら進めている。
- ・様々な施策を取り組みながら、効果を積み上げて総合的に年 100 人を達成したい。

大橋委員

- ・空き地や小学校跡地は居住誘導区域の中に入っているのか。

事務局

- ・市が活用したい公有地などは区域内に入っている。

大橋委員

- ・少子高齢化がさらに問題となっていくと思うが、高齢者向けの施設についてはどのように考えているのか。また、公共で老人ホームなどの建設予定はあるのか。
- ・概要版の P6 都市機能誘導施設を見ると、日常生活に直結する施設が少ない。こういったところが一般の人が興味をもちにくい理由なのではないか。もう少し具体的な生活イメージを持ってもらえるような周知をしていくべき。

事務局

- ・概要版に書いている都市機能誘導施設については、都市機能誘導区域に積極的に誘導・整備すべき都市の基幹的な大きな施設であり、居住誘導区域には市民の日常生活に必要な施設を身近な施設として機能配置していく。老人ホームなどはこの身近な施設に位置づけられている。
- ・この計画において、公共で老人ホームの建設場所についても想定はしていないが、高齢者がまちなかで便利に生活してもらえよう、住み替えの支援などの取り組みを進めていきたい。
- ・市民周知については、今後都市計画マスタープランの見直しも引き続き行う中で、それぞれの地域の意見をいただき、生活をイメージしてもらいながら策定を進めていきたい。

山中委員

- ・まちづくりについて、室蘭には 3 つ特徴があると考えている。1 つは、企業と共にまちができた歴史が有り、住んでいる人も企業で働いている人が多いので、まちの施策に異議を唱える人も少なく、充実したまちづくりが進められたこと。2 つめは、行政域が狭く、どこの地域にいても中心部へすぐアクセス出来るので、まちなかに住み替える意識が少ないこと。3 つめは、高齢者が多く、自分たちの代だけなのでわざわざ住み替えまでは考えていないことがあげられる。
- ・この特徴により、市民が保守的であると共に、行政が取り組んでいる誘導が、市民の意識を変えるような取り組みなのかということが課題になる。その辺も捉えて住民の声をどのように吸い上げていくのか、工夫した取り組みが必要となると考える。

真境名委員

- ・住民に興味を持たせることについて、都市計画でまず面を作ってまちづくりを進めて、次に施設などの点を打つことになるが、位置を決める時に補助金がつくからとなると施策的な要素が強くなって、市民の中では決まった感、あきらめ感が否めない。市民が駒は動かせるんだという雰囲気を作って行かないと駄目だろう。

森川委員

- ・この計画については、市の職員みんなが細かく理解して、それぞれの職員が市民に周知できるようにして計画を進めないと意味が無い。
- ・都市政策推進室だけで、市民周知に限界があるので、会議の度に職員へ説明し、市民周知してもらうようお願いしていくべき。

事務局

- ・計画を策定するなかでは、関係部と議論している。また、誘導するための取り組む施策については、都市政策推進室だけではなくて、他課の施策もあるので、今後も協議や議論しながら計画を推進して行く。

大橋委員

- ・過去のパブリックコメントは、どの程度反響があるのか。
- ・パブリックコメントは意識高い人の意見が多くなることが多いと思うので、そうじゃない人の意見をもらえるような工夫もすべき。
- ・形式的なものばかりでなく、子育て世代向けや高齢者向けなどターゲットを絞ったパブリックコメントをやっても良いのでは。

事務局

- ・反響はまちまちで、分かりやすい内容のものは反響が多いと聞く。

真境名委員

- ・個人的にはパブリックコメントは意味がないと思う。今までの経験から、パブリックコメントによって計画が大きく変わることは少ない。それよりも、議会で論議してマスコミを含めて論議を盛り上げたほうが良い。

森川委員

- ・委員の役割としては、行政が提案してきた計画などに意見を言い、納得しながら進めていくこと。その内容を委員が自分の立場やフィールドで広めていくことが重要だと考える。
- ・計画を作るのは行政で良いが、そこに魂を入れるのは市民の責務。1人でも多くの市民に計画を知ってもらって、大変だけど目標のためにがんばろうという機運を高めることが大事だと考える。

山中委員

- ・議会に身を置いた者として、議会論議について一言言わせてもらう。議会についても、計画と一緒に作って行く立場でもないので、基本的には出来上がったものを論議していくことになる。その時、一番大事なのが、計画が策定したから終わりではなくて、その計画がどのように進んでいるか、問題があった場合にどのように修正して行くかのかが大事だと考えている。完璧な計画というのは難しいと思うので、そういう点を議会が進捗管理含めてチェックしていくべきだと考える。

以上